

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 木 伸 之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 西 泰 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 西 泰 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,042,279	5,885,740	12,937,867
経常利益	(千円)	214,319	64,479	316,834
四半期(当期)純利益	(千円)	181,845	76,057	259,976
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,153	405,254	474,315
純資産額	(千円)	14,823,321	15,135,173	14,949,990
総資産額	(千円)	26,012,534	27,552,608	27,437,273
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.23	2.19	7.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.8	52.9	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	839,186	301,835	110,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	447,814	690,042	1,363,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	839,213	760,571	834,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,382,708	1,272,845	1,455,916

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.95	3.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、中国のセグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、廊坊榕東活動房有限公司を新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果が現れ始め、公共投資の増加等により景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、個人消費や所得環境におきましては、景気の高揚感を実感できない状況が続いております。

仮設建物リース業界におきましても、民間設備投資関連の需要に明るさを取り戻しつつありますが、耐震化に伴う学校関連施設は地方自治体の財政難等により低価格での落札が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、積極的な営業活動を行い、一方では学校関連施設の選別受注を行いました。業績の向上には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,885百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は102百万円（前年同四半期比57.3%減）、経常利益は64百万円（前年同四半期比69.9%減）、四半期純利益は76百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高5,615百万円（前年同四半期比3.3%減）、中国が281百万円（前年同四半期比20.2%増、セグメント間取引消去後270百万円（前年同四半期比15.6%増））となりました。また、営業損益は日本が111百万円の営業利益（前年同四半期比52.7%減）、中国が12百万円の営業損失（前年同四半期は1百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は9百万円の営業損失（前年同四半期は1百万円の営業利益））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より115百万円増加し、27,552百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加393百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より69百万円減少し、12,417百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少1,293百万円及び短期借入金の増加1,131百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より185百万円増加し、15,135百万円となりました。理由の主なものは為替換算調整勘定の増加294百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ537百万円支出が減少いたしました。主な理由は、売上債権が864百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ242百万円支出が増加いたしました。主な理由は、社用資産の取得による支出が287百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、760百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,599百万円収入が増加いたしました。主な理由は、短期借入金及び長期借入れによる収入が1,700百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、1,272百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,197	3.42
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
小野 好昭	新潟県村上市	820	2.35
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	グリーンウィッチストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	672	1.92
塚本 和男	香川県高松市	500	1.43
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.05
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	315	0.90
計		9,573	27.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,566,000	34,566	
単元未満株式	普通株式 224,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,566	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	153,000		153,000	0.44
計		153,000		153,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,461	1,354,392
受取手形及び売掛金	² 9,783,004	² 9,500,045
電子記録債権	-	2,262
商品及び製品	138,463	184,555
仕掛品	33,354	23,457
原材料及び貯蔵品	310,578	449,352
繰延税金資産	41,300	41,300
その他	264,098	282,436
貸倒引当金	63,275	76,041
流動資産合計	12,244,984	11,761,760
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	5,934,611	6,327,859
建物及び構築物(純額)	2,168,938	2,172,005
土地	4,989,891	4,989,891
リース資産(純額)	1,225,630	1,133,250
その他(純額)	140,718	396,488
有形固定資産合計	14,459,790	15,019,496
無形固定資産	359,293	416,842
投資その他の資産		
投資有価証券	134,665	153,089
その他	225,782	191,908
投資その他の資産合計	360,448	344,998
固定資産合計	15,179,531	15,781,336
繰延資産	12,757	9,512
資産合計	27,437,273	27,552,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,317,221	² 2,024,015
短期借入金	1,129,321	2,261,204
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	336,237	147,572
未払法人税等	37,342	39,268
前受リース収益	2,564,758	2,698,033
賞与引当金	115,629	112,925
役員賞与引当金	12,750	13,100
設備関係支払手形	43,609	129,639
その他	490,262	557,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動負債合計	8,327,132	8,262,957
固定負債		
社債	720,000	580,000
長期借入金	2,412,395	2,586,893
リース債務	315,029	273,912
繰延税金負債	40,300	49,621
退職給付引当金	532,026	531,550
役員退職慰労引当金	140,400	132,500
固定負債合計	4,160,151	4,154,477
負債合計	12,487,283	12,417,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	930,545	832,642
自己株式	27,551	28,068
株主資本合計	14,573,428	14,475,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,885	39,896
為替換算調整勘定	223,084	71,875
その他の包括利益累計額合計	195,198	111,771
少数株主持分	571,760	548,394
純資産合計	14,949,990	15,135,173
負債純資産合計	27,437,273	27,552,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,042,279	5,885,740
売上原価	4,613,545	4,608,579
売上総利益	1,428,734	1,277,160
販売費及び一般管理費	¹ 1,189,860	¹ 1,175,071
営業利益	238,873	102,088
営業外収益		
受取利息	4,085	2,145
スクラップ売却益	5,492	5,084
保険解約返戻金	8,291	5,893
その他	10,406	12,783
営業外収益合計	28,276	25,906
営業外費用		
支払利息	42,621	37,364
為替差損	1,366	16,969
その他	8,842	9,182
営業外費用合計	52,830	63,516
経常利益	214,319	64,479
特別利益		
固定資産売却益	6,783	-
負ののれん発生益	-	44,592
特別利益合計	6,783	44,592
特別損失		
固定資産除却損	11,046	20,670
特別損失合計	11,046	20,670
税金等調整前四半期純利益	210,056	88,401
法人税、住民税及び事業税	28,097	18,097
法人税等調整額	16,596	1,393
法人税等合計	44,693	19,490
少数株主損益調整前四半期純利益	165,362	68,910
少数株主損失()	16,482	7,147
四半期純利益	181,845	76,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,362	68,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,564	12,032
為替換算調整勘定	22,354	324,311
その他の包括利益合計	7,790	336,344
四半期包括利益	173,153	405,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,370	383,028
少数株主に係る四半期包括利益	7,783	22,610

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,056	88,401
減価償却費	531,113	580,273
負ののれん発生益	-	44,592
有形固定資産除却損	11,046	20,670
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	4,200
賞与引当金の増減額(は減少)	73,713	2,704
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,650	350
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,818	476
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,750	7,900
受取利息及び受取配当金	5,563	3,705
支払利息	42,621	37,364
リース用資産の中古販売による売上原価	22,184	10,033
固定資産売却損益(は益)	6,783	-
為替差損益(は益)	1,366	16,969
売上債権の増減額(は増加)	539,523	325,379
たな卸資産の増減額(は増加)	18,558	140,887
その他の資産の増減額(は増加)	59,513	3,950
仕入債務の増減額(は減少)	927,945	1,240,623
前受リース収益の増減額(は減少)	101,322	104,809
その他の負債の増減額(は減少)	15,146	26,685
その他	2,104	14,981
小計	700,541	244,684
利息及び配当金の受取額	5,597	3,756
利息の支払額	43,379	38,994
法人税等の支払額	100,863	21,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,186	301,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	146,644	46,646
定期預金の払戻による収入	146,641	246,644
リース用資産取得による支出	433,212	604,928
社用資産の取得による支出	8,994	296,099
社用資産の売却による収入	11,611	-
ソフトウェアの取得による支出	-	24,042
投資有価証券の取得による支出	291	431
関係会社株式の取得による支出	-	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	16,924	36,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,814	690,042

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,000,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	346,750	393,619
社債の償還による支出	100,000	140,000
リース債務の返済による支出	214,106	231,633
自己株式の取得による支出	255	517
配当金の支払額	173,705	173,659
少数株主への配当金の支払額	4,396	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,213	760,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,080	48,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,122,134	183,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,842	1,455,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,708	1,272,845

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した中国子会社である廊坊榕東活動房有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	161,020千円	182,940千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	39,855千円	
受取手形裏書譲渡高	12,779千円	
支払手形	11,913千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料	460,356千円	466,582千円
賞与引当金繰入額	76,034千円	62,306千円
役員賞与引当金繰入額	14,750千円	13,100千円
退職給付引当金繰入額	37,827千円	39,180千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,350千円	6,500千円
貸倒引当金繰入額	200千円	4,250千円
減価償却費	24,191千円	38,907千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,664,253千円	1,354,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金	281,544千円	81,546千円
現金及び現金同等物	1,382,708千円	1,272,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,982	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	173,975	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,961	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	69,578	2	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,808,603	233,676	6,042,279		6,042,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	547	619	619	
計	5,808,675	234,223	6,042,899	619	6,042,279
セグメント利益又は損失()	236,975	1,344	235,631	3,242	238,873

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,615,584	270,156	5,885,740		5,885,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,319	11,319	11,319	
計	5,615,584	281,476	5,897,060	11,319	5,885,740
セグメント利益又は損失()	111,993	12,027	99,966	2,121	102,088

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、日本で44,592千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社連結子会社である日本キャビネット株式会社の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：日本キャビネット株式会社

事業の内容：什器備品のリース供給

企業結合日

平成25年7月10日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。なお、議決権比率は5.0%増加し、92.0%となりました。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,000千円

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

ア．発生した負ののれん発生益の金額

44,592千円

イ．発生原因

当社が追加取得した日本キャビネット株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回るにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.23	2.19
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	181,845	76,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,845	76,057
普通株式の期中平均株式数(株)	34,795,746	34,790,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 69,578千円

(2) 1株当たりの金額 2円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。